

## 2. アダプト・プログラムをさらに充実させるための提案

アダプト・プログラムのさらなる充実について、特にアダプト・プログラムの評価及びアダプト・プログラムを担う人材の育成に注目しつつ、本研究会で得た知見を基に提案を述べる。

### (1) アダプト・プログラムについての多面的評価の提案

#### 事業評価の意義明確化

- 2010年7月から8月にかけて行った、アダプト・プログラム参加自治体調査によれば、アダプト・プログラムの事業評価を行っている自治体は都道府県レベルで45%、市町村レベルでは23%にとどまっている。
- 行政が一定の財政支出を行う場合、市民へのアカウンタビリティや事業の費用対効果に基づく優先度の検討のために、事業評価が必要とされるにもかかわらず、参加自治体の四分の一程度の事業評価実施にとどまっていることは課題と考えられる。
- 評価が十分に行われていない状況は、例えば「事業仕分け」などにおいて、アダプト・プログラムの意義を仕分け者に説明するにあたって、十分な対応に困難を来すことが考えられる。

#### 定量的評価の必要

- アダプト・プログラムの事業評価を行っている自治体においては、その参加団体数や取り組まれる公共の場所の数が指標とされている事例が見られた。このことは、アダプト・プログラムの地域的な広がり进行评估するためには重要な意義がある
- また、一部の地方自治体では、市内に散乱する塵芥の量などを継続的に調査している。行政が環境美化事業を直轄で行う場合に比べた、アダプト・プログラムの費用対効果を考えるためには一定の有効性を持つ定量的な評価の可能性として考えられる

#### 「アダプト・プログラム・間連携」評価の提案

- しかし、アダプト・プログラムを、その豊かな内実を踏まえ「新しい公共」に位置づけることを考慮すれば、結果としての美化だけを評価基準とすることでは不十分である。
- 「新しい公共」が「当事者の自発的な協働の場」であるとすれば、アダプト・プログラムが、どのような連携を可能としているかを評価することは意味を持つ。
- 具体的にも、いくつかの地方自治体では、市民による団体が行政の支援を得てアダ

プト・プログラムを進めるにとどまらず、企業や大学など、地域の多くのステークホルダーの連携によってアダプト・プログラムが行われている。例えば、その連携状況を定性的・定量的に評価することは可能である。

- いわば、「アダプト・プログラム間・連携」評価という指標の可能性が検討されるべきだと考える。

### 「アダプト・プログラム・内連携」評価の提案

- また、「新しい公共」の「人々の支え合いと活気のある社会」をめざすとの視点に着目するならば、アダプト・プログラムが環境美化だけをもたらすのではなく、どのように人々の支え合いを築いているかに注目する必要がある。
- このとき、研究における多様な調査において、アダプト・プログラムを実行する際に、参加者相互の交流が行われているとの知見が有効になる。例えば、高齢者が参加するアダプト・プログラムにおいて、何らかの理由で、その高齢者が清掃活動等に参加しない場合、体調などが気になり、問い合わせることもあるとの聞き取りは意義を持つ。
- この視点を評価基準として活用すれば、アダプト・プログラム内部で、どのような交流が行われているかに注目する必要がある。
- これらを踏まえた「アダプト・プログラム・内連携」評価指標が検討されるべきであろう。

### アダプト・プログラム担い手育成を基礎とした地域人材の輩出

- 先に述べた自治体調査において回答を得た「この1年間の変化」のうち、市町の31%がマイナス面として挙げたものに「参加者の伸び悩み・減少」があり、「活動のマンネリ化・停滞・高齢化」に次ぐ課題とされている。
- この点に注目し、アダプト・プログラムを継続性を持って実施するとともに、地域においてアダプト・プログラムにとどまらない「新しい公共」を実現するには「地域人材」とでもいうべき人々を輩出する必要がある。
- 地域人材がどのように輩出されたかを評価するのは容易ではないと考えるが、例えば、アダプト・プログラム参加者に対し地域の愛着度、地域の推奨度、今後の活動意欲などを継続してアンケート調査し、非参加者を対照群とすることなどでの評価も検討されるべきと考える。

### アダプト・プログラムの多面的評価の必要性

- 以上、述べてきたように、アダプト・プログラムについては的確な評価が必要である。
- その評価は費用対効果等の一元的なものではなく、アダプト・プログラム間連携、アダプト・プログラム内連携、地域人材輩出などを多面的に評価する必要があると、

本研究会では考える。

- また、アダプト・プログラムが多面的に評価する内容を有することを踏まえ、事業評価等が行われることを前提として、行政においては、できるかぎりその評価すべき内容を目的として意識化し、目的として外部に対して表示することが望ましいと考える。

## (2) アダプト・プログラムを担い、地域での新しい公共を実現する「地域人材」の輩出に向けての提案

### 「地域人材」輩出の必要性

- 「地域人材」の輩出が「新しい公共」を実現し、地域の魅力を築くことにつながることは既に述べた。このことは、アダプト・プログラムに取り組む自治体調査でのヒアリングでもうかがわれた。
- 2009年に行ったアダプト・プログラムに参加する市民団体調査では、アダプト・プログラムの効果・成果として、直接的な「まち美化への関心」「散乱ゴミの減少」などと併せ、「地域への愛着が深まる」「地域での連帯感が高まる」が挙げられ、かついずれも2005年に比較して増えている。
- 一方で、上記調査において「アダプト・プログラムの普及対策の課題」とされたもので最も多い回答が「市民意識の向上」となっている。このことも「地域人材」の重要性につながるものと評価できる。

### アダプト・プログラムを通じた「地域人材」輩出の可能性

- 2010年8月に大阪府で開催された「協働シンポジウム in 大阪 「協働から笑働へ」～笑顔あふれる大阪をめざして～」は、地域人材輩出のフレームワークとして重要な意義を持った。
- ここでは笑働を協働の発展と捉え、暮らす人すべてが、いきいきと笑顔あふれるように「参加することも笑働、伝えることも笑働、感謝を表すことも笑働」というコンセプトが提示されている。

### アダプト・プログラムを通じた「地域人材」輩出の前提

- 上記コンセプトを基礎に地域人材を輩出するには、地域という概念を単なる地理的範囲としてではなく、「人々の思いによるつながりを結び直すことで築かれる構造」「単なる広がりではなく経営されるもの」として捉え直すことが必要になる。
- この地域概念を基礎にした「結び直し」として、アダプト・プログラムを考え、施策としていくことが重要となる。そのためには事業を「見える化」し、「相互認知・感謝」を促し「共感」をつくっていくことが求められる。

## アダプト・プログラムを通じた「地域人材」輩出の具体的提案

- また、アダプト・プログラムを地域のなかでの諸活動の一つとして認識し、他の学校や社会での組織的学習や、趣味・文化活動、地域活動との相互認知を図る必要がある。
- それらの相互認知のなかで、「枠を越えようとする力」「情報や人を再解釈する力」「情報と情報をつなぐ力」「人と人をつなぐ力」をもつ人を析出することが「地域人材」の発見につながると考える。
- 行政は、アダプト・プログラムを通じて、そうした地域人材の析出、発見、輩出を可能とするために、的確な広報事業、有為の人材や団体の顕彰、活動のアーカイブ、多彩な人が集まる場の設定を行うことが必要だと考える。それによって「参加することも笑働、伝えることも笑働、感謝を表すことも笑働」が可能ともなる。
- また、行政は、外部から地域人材の析出、発見、輩出を図る主体であると同時に、行政自身の内部から地域人材を供給する主体である。このような観点から、アダプト・プログラムが急速に発展してきているものの、まだまだ新しい行政手法であるという現状を踏まえ、行政サイドにおいて、次のような取組みがなされることが望ましい。すなわち、アダプト・プログラム担当職員の能力向上、モラル向上、孤立化防止のため、行政トップ、担当部局上司、関連他部局におけるアダプト・プログラムについての、その多面性を十分に含んだ理解の促進、そのためのアダプト・プログラム担当職員の地域ないし全国レベルでの情報連絡体制の確立、横断的連携関係の構築の取組みが望ましいと考える。